サステナビリティの考え方

取締役常務執行役員
コンプライアンス担当
サステナビリティ委員会委員長
小川 肇

Management Message

サステナビリティ委員会を中心に、経営戦略との連携をいっそう強化しています。

当社グループにおいては、円安やコスト高の進行が生産性の改善を上回り、生産コストの上昇を余儀なくされた一方で、政府の後押しもあり、多くの企業で賃上げの動きが見られましたが、賃金上昇を上回る物価上昇により消費者の購買力改善には至らず、収益面では厳しい1年となりました。また、サステナビリティへの関心は年々加速度的に高まっており、さまざまな社会的要請に対して、受け身ではなく能動的かつ積極的な対応がますます求められるようになっています。このような状況下、当社グループでは、取締役会の諮問機関であるサステナビリティ委員会を中心に、取り組みを推進しています。2022年度は、サステナビリティ委員会を計7回開催、すべての会において7名の委員全員が参加し、委員である各事業部門の代表者や社外有識者とは毎回、活発な議論を重ねてきました（平均時間：1時間34分／回）。具体的には、温室効果ガス排出量の削減や人権デュー・ディリジェンス、アニマルウェルフェアなど、当社グループの持続的成長と両立するサステナビリティの取り組みに関連する事項を広く検討してきました。また、2年前に特定した7つのマテリアリティについて、2022年度の実績をレビューするとともに、2023年度の活動方針についても議論・確認しました。社会情勢の変化にあわせて、KPIや取り組み項目は柔軟に見直すことにしていますので、密度の濃い建設的な議論が行われたと評価しています。サステナビリティ委員会で議論した内容は、グループ経営会議や取締役会でも議論するとともに、実務メンバーであるサステナビリティ推進委員とも連携・共有し、社内報・社内イントラネットなども活用しながら、広く従業員とも共有しています。

具体的に取り組みを進めるための専門組織として、2022年4月に総務部内にサステナビリティ推進室を設置しましたが、2023年4月には社長直轄組織である経営戦略部の傘下に組織を移動し、経営戦略との連携をいっそう強化しながら推進する体制を整えました。引き続き不透明な事業環境が継続することが想定されますが、ステークホルダーの皆様との対話をさらに強化しながら、社会と事業の持続可能性が両立する事業経営を目指して、サステナビリティの取り組みを着実かつ継続的に進めていきます。

サステナビリティに関する基本的な考え方

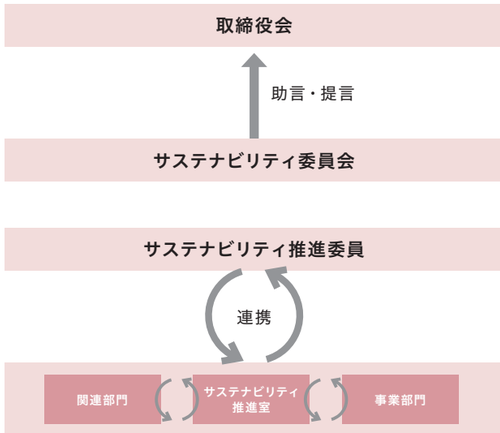
伊藤ハム米久グループは、グループ理念に基づいて持続可能な社会の実現に貢献します

グループ理念
私たちは事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献します

サステナビリティ推進体制

2021年4月に取締役会の諮問機関としてサステナビリティ委員会を設置しました。取締役常務執行役員管理本部長を委員長として、各部門の代表者と社外有識者で構成された委員会メンバーにて、2022年度もサステナビリティに関連した経営課題について、国際的な動向やイニシアティブなどの社会要請も踏まえつつ、継続した議論を重ねてきました。

また、各事業部門および関連するコーポレートの各部署にサステナビリティ推進委員を任命し、サステナビリティ委員会で決定した事項の各部門への周知や施策に対する検証、進捗の管理、各部署での取り組みの共有など、サステナビリティへの取り組みを全社で加速させる体制としています。



ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダー	機会・手段
お客様	●お客様相談窓口　●消費者モニター調査　●各種イベントやキャンペーン活動、店舗販売を通じた提案 ●ウェブサイトや SNS を通じた情報発信とコミュニケーション
地域社会	●環境保全活動　●食育活動　●スポーツを通じた地域コミュニケーション　●被災地に対する復興支援活動
株主・投資家	●株主総会　●各種説明会（投資家向け決算説明会・事業説明会など）　●投資家向け施設見学会 ●ウェブサイトなどを通じた情報開示　●投資家との個別面談
お取引先・ビジネスパートナー	●事業運営を通じた協働、工場監査などを通じた品質・安全・法令遵守などに関する協働 ●商談会（新商品説明会）　●個別の商談やミーティングを通じたコミュニケーション ●人権・調達・環境・アニマルウェルフェアなどの当社方針の共有・サプライヤー調査　●コンソーシアム設立
従業員	●中期経営計画などの社内周知や説明　●従業員意識調査やコンプライアンス浸透度調査 ●キャリア面談・個人面談　●社内・社外相談窓口　●経営層と従業員の座談会　●労働組合との対話
行政機関・業界	●自治体との包括連携協定　●業界団体との対話や定期的な情報交換 ●社外の各種研究会や業界団体への参画と連携　●市民団体などの NGO・NPO とのダイアログ
地球環境	●森林保護活動や自然保護ボランティア活動　●環境負荷低減への取り組み